

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))
(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	44,033,961	48,222,891	46,961,532	49,327,499	51,133,705
経常利益	(千円)	1,070,421	1,979,886	1,523,379	2,598,108	1,744,794
当期純利益	(千円)	418,088	1,104,454	823,797	1,354,039	936,637
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	16,157,859	17,204,098	17,730,200	18,808,420	19,618,332
総資産額	(千円)	30,519,124	32,200,966	31,183,684	32,757,866	32,512,536
1株当たり純資産額	(円)	833.13	889.10	917.15	973.33	1,015.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00	8.00	7.00	9.00	8.00
	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.02	57.06	42.59	70.05	48.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.9	53.4	56.9	57.4	60.3
自己資本利益率	(%)	2.7	6.6	4.7	7.4	4.9
株価収益率	(倍)	24.5	8.2	10.6	5.8	9.0
配当性向	(%)	34.97	14.02	16.4	12.8	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,863,301	680,438	2,338,863	914,767	1,550,920
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,361,952	684,854	886,031	619,839	1,321,921
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,083	139,619	163,339	138,718	176,586
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,628,274	3,484,238	4,773,731	4,929,940	4,982,353
従業員数	(名)	1,218	1,216	1,362	1,357	1,356

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 3 第67期及び第70期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれており、第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 8 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第70期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、北海道の電気工事業者が合併し北海道配電株式会社(現北海道電力株式会社)の資本参加を得て、資本金50万円で、北海電気工事株式会社の商号をもって電気工事会社として設立、本店を札幌市に置く。
昭和24年 8月	建設業法に基づき、北海道知事登録をする。
昭和24年10月	電気通信工事の請負施工を開始する。
昭和26年 5月	北海道電力株式会社の発送変電工事の請負施工を開始する。
昭和43年 9月	札幌市菊水西町 9 丁目 5 番地(現在地)に本店社屋を新築移転する。
昭和48年 7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年 4月	東京出張所(現東京支社)を開設する。
昭和59年 4月	苫小牧営業所を支店に昇格し、9支店体制とする。(名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館)
昭和59年10月	資本金 2 億円となる。
昭和60年 1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和61年 5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和62年 4月	東京営業所を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出する。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成 2 年 4月	空調設備部(現環境設備部)を設置し、(従来の配電工事部、電力工事部、電設工事部、通信工事部と合わせて)総合設備業としての体制を確立する。
平成 3 年 3月	資本金 4 億 4 百万円となる。
平成 5 年10月	札幌証券取引所に株式を上場する。(資本金15億14百万円となる。)
平成 8 年 2月	本店社屋を新築する。
平成 8 年11月	営業本部を設置する。
平成10年 6月	技術本部を設置する。
平成10年10月	株式会社アイテス(子会社)を設立する。
平成11年 2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得する。
平成12年 4月	1級建築士事務所として登録。塗装工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成14年 4月	株式会社テクセルと合併する。(資本金17億30百万円となる。)
平成15年10月	技術本部がISO9001・2000年版の認証を取得する。
平成17年 4月	北海道用地株式会社と合併する。電力本部を設置する。
平成18年 6月	業務本部を設置する。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

各事業における当グループの位置づけは次のとおりであります。

(設備工事業)

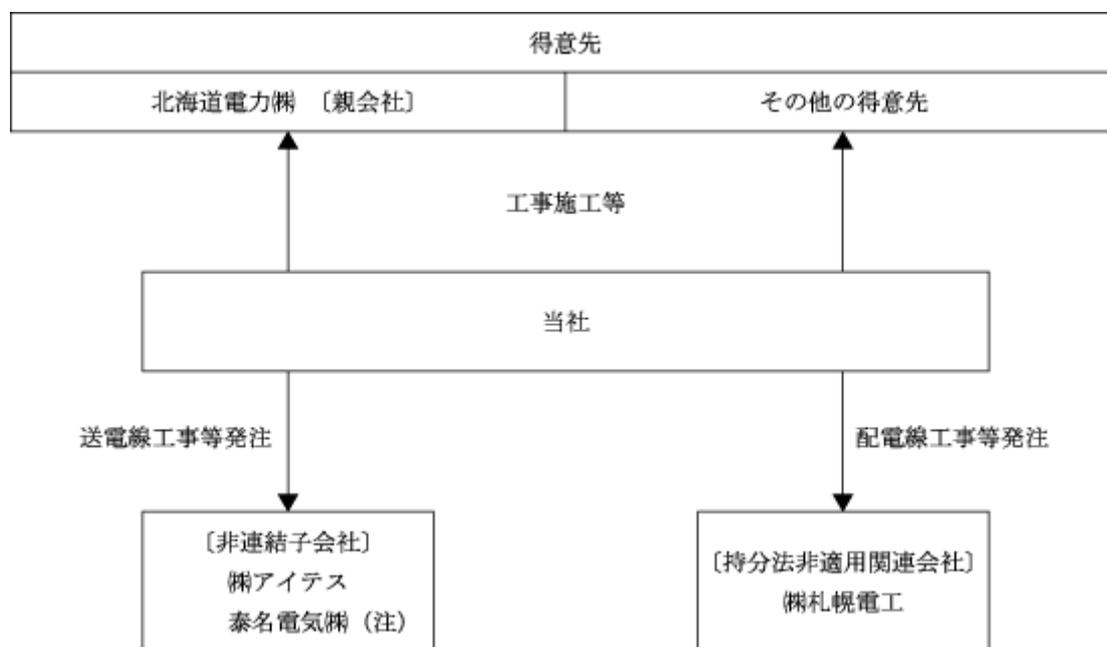
当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、子会社である株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社が、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線工事等を受注しております。

(兼業事業)

当社は、親会社である北海道電力株式会社から送電線・変電所の保守業務の一部を受託しているほか、直流電源装置の代理店業務、電気機械器具の販売及び保険代理店業務等を行っております。

事業系統図



(注) 泰名電気株は、株アイテスを存続会社として平成22年4月1日に合併しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 北海道電力株式会社(注)	札幌市中央区	1,142	電気事業		直接 52.88 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,356	45.3	18.0	6,502,348

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の状況については、設備工事業、兼業事業の双方に従事している従業員がおりますので、事業別区分を省略しております。

(2) 労働組合の状況

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は856名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、自律性に乏しく、厳しい企業収益状況を背景に設備投資が減少しており、また北海道の景気についても住宅投資、設備投資が大幅に減少し、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、「工事契約に関する会計基準」の適用による影響に加え、送電線工事等の売上高が堅調に推移したことや、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高485億66百万円（前年同期比5.1%減）、売上高511億33百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益15億04百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益17億44百万円（前年同期比32.8%減）、当期純利益9億36百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

（設備工事業）

設備工事業においては、北海道電力株式会社から受注している送電線工事等が堅調に推移したことなどから、売上高は422億61百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は21億91百万円（前年同期比29.1%減）と増収減益となりました。

（兼業事業）

兼業事業においては、北海道電力株式会社から受託している送変電設備に関わる用地・線路の維持管理業務等が堅調に推移したことなどから、売上高は88億72百万円（前年同期1.8%増）、売上総利益は10億56百万円（前年同期比0.7%増）と増収増益となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億82百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円（1.1%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、未成工事受入金の減少や法人税等の支払い等があったものの、未成工事支出金の減少や税引前当期純利益等により、15億50百万円（前事業年度に比べ6億36百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により13億21百万円（前事業年度に比べ7億2百万円の増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億76百万円（前事業年度に比べ37百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	42,361,448	39,642,460	6.4
兼業事業	8,804,042	8,924,418	1.4
合計	51,165,491	48,566,878	5.1

(2) 売上実績

区分	第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	40,613,023	42,261,114	4.1
兼業事業	8,714,475	8,872,590	1.8
合計	49,327,499	51,133,705	3.7

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	北海道電力 株式会社	31,934,978	78.6	7,093,615	81.4	39,028,594	79.1
第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	北海道電力 株式会社	32,805,661	77.6	7,253,984	81.8	40,059,646	78.3

なお、参考のため設備工事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	4,277,828	27,504,223	31,782,051	27,178,689	4,603,362
	屋内配線工事	3,060,460	4,696,422	7,756,882	4,369,896	3,386,986
	通信工事	590,413	3,168,996	3,759,410	3,640,767	118,642
	その他工事	1,409,965	6,991,805	8,401,770	5,423,669	2,978,101
	計	9,338,667	42,361,448	51,700,115	40,613,023	11,087,092
第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電線工事	4,603,362	26,488,403	31,091,766	26,485,886	4,605,879
	屋内配線工事	3,386,986	3,807,815	7,194,801	5,105,605	2,089,195
	通信工事	118,642	3,499,574	3,618,217	3,254,008	364,208
	その他工事	2,978,101	5,846,666	8,824,767	7,415,613	1,409,153
	計	11,087,092	39,642,460	50,729,552	42,261,114	8,468,437

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	58.0	42.0	100.0
	通信工事	99.5	0.5	100.0
	その他工事	87.1	12.9	100.0
第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	9.5	90.5	100.0
	通信工事	85.3	14.7	100.0
	その他工事	89.9	10.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	配電線工事	26,315,748	8,693	854,247	27,178,689
	屋内配線工事	531,475	1,544,611	2,293,810	4,369,896
	通信工事	620,681	15,999	3,004,085	3,640,767
	その他工事	4,467,073	6,061	950,535	5,423,669
	計	31,934,978	1,575,365	7,102,679	40,613,023
第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	配電線工事	25,565,582	4,177	916,126	26,485,886
	屋内配線工事	360,685	2,123,683	2,621,236	5,105,605
	通信工事	707,892	273,167	2,272,948	3,254,008
	その他工事	6,171,502	179,437	1,064,674	7,415,613
	計	32,805,661	2,580,466	6,874,986	42,261,114

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第69期 請負金額 2 億円以上の主なもの

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 北海道電力(株) | ・ 275 kV北新得変電所新設工事(第2期) |
| 北海道電力(株) | ・ 雪印中標津地中支線新設のうち管路工事 |
| 北海道電力(株) | ・ 南札幌幹線増強(1期)ならびにOPGW張替共同工事 |
| 北海道電力(株) | ・ 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究のうち電気設備工事 |
| 函館開発建設部 | ・ 一般国道278号函館市サントロトンネル外防災設備設置工事 |

第70期 請負金額 2 億円以上の主なもの

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 北海道開発局 | ・ 小樽地方合同庁舎新営07電気設備(電力)工事 |
| 北海道電力(株) | ・ 住吉地中支線新設のうち管路工事 |
| 大成建設(株) | ・ はまなす複合施設電気設備工事 |
| 北海道電力(株) | ・ はまなす地中線新設のうち管路工事(2工区) |
| 北海道電力(株) | ・ 南札幌幹線増強(2期)ならびにOPGW張替共同工事 |

手持工事高(平成22年 3月 31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	4,522,277	470	83,131	4,605,879
屋内配線工事	1,083	1,670,698	417,413	2,089,195
通信工事	3,702	241,335	119,171	364,208
その他工事	1,169,790	78,505	160,857	1,409,153
計	5,696,854	1,991,009	780,573	8,468,437

(注) 手持工事のうち請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|----------|------------------------------------|--------------|
| 法務省 | ・ 札幌刑務所東処遇管理棟等新営(電気設備)工事 | 平成24年 9月完成予定 |
| 室蘭開発建設部 | ・ 一般国道336号えりも町えりも黄金トンネル防災設備設置外一連工事 | 平成23年 3月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ JR篠路地中支線新設のうち管路工事 | 平成22年12月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ 滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事(1工区) | 平成22年 8月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・ 室蘭変電所 大規模改良1期(連変他)工事 | 平成24年 3月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の重点課題

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実に図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

重点課題

- ・ 強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・ 安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・ 効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・ 技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・ 社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 北海道電力株式会社からの受注の減少

電気事業の情勢変化などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官庁・民間からの受注の減少

公共投資ならびに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ2億45百万円減少し、325億12百万円となりました。

流動資産は、「工事契約に関する会計基準」の適用による未成工事支出金の減少等により前事業年度末に比べ8億68百万円減少し、171億70百万円となりました。

固定資産は、建物、土地の取得等により前事業年度末に比べ6億23百万円増加し、153億42百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ10億55百万円減少し、128億94百万円となりました。

流動負債は、「工事契約に関する会計基準」の適用による未成工事受入金の減少等により前事業年度末に比べ8億70百万円減少し、86億43百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前事業年度末に比べ1億85百万円減少し、42億50百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ8億9百万円増加し、196億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の57.4%から2.9ポイント増加し60.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当事業年度における設備投資の総額は10億12百万円（無形固定資産を含む。）であり、その用途は主として札幌資材センターの増改築と札幌東支店用地の買い増しであります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。
- 2 当社の設備は、設備工事業と兼業事業で共通的に使用しておりますので、各事項の記載については、事業の種類別に分類しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
	土地		建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計	
	面積(m ²)	金額							
本店 (札幌市白石区)	(3,830) 154,632	698,508	956,820	26,241	22,781	808	140,668	1,845,829	619
旭川支店 (旭川市)	(3,886) 31,568	258,183	352,146	34,866	3,369	470	9,886	658,923	117
北見支店 (北見市)	(75) 10,210	53,834	52,644	20,719	1,773	82	5,501	134,556	34
岩見沢支店 (岩見沢市)	(1,645) 3,496	54,574	69,282	2,834	4,198	3,331	3,040	137,262	41
札幌支店 (札幌市西区)	(1,676) 15,279	342,615	609,995	32,683	10,249	2,568	19,781	1,017,894	135
札幌東支店 (札幌市白石区)	(662) 19,336	498,915	78,703	3,304	7,072	208	2,598	590,803	70
小樽支店 (小樽市)	(3,454) 3,683	55,044	157,802	10,203	3,013	92	5,820	231,975	43
釧路支店 (釧路郡釧路町)	(13,620)		172,571	25,449	8,911	1,422	9,519	217,874	56
帯広支店 (帯広市)	(4,531) 9,917	161,285	328,093	34,226	4,546	123	7,289	535,563	68
苫小牧支店 (苫小牧市)	(6,425) 12,428	166,244	24,505	8,228	2,357	109	7,211	208,656	51
室蘭支店 (室蘭市)	6,495	125,820	69,920	2,163	6,300	975	2,708	207,887	34
函館支店 (函館市)	(194) 8,211	297,524	181,043	19,618	6,039	121	11,358	515,704	69
東京支社 (東京都渋谷区)			1,215				853	2,068	10
泊工事センター (泊村)	(3,047)		62,429	2,488	80		1,156	66,154	9

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
 3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

区分	土地(m ²)
本店	23,657
計	23,657

- 4 本店の土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

区分	土地		建物
	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)
研修施設及び厚生施設	534	3,053	23,701

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	152台	5年～7年	211,512	395,904

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	1,330,400	19,722,027		1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地(株)との合併 合併比率 1 : 2.6608

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	179			590	780	
所有株式数(単元)		491	4	12,736			6,233	19,464	
所有株式数の割合(%)		2.52	0.02	65.44			32.02	100.00	

(注) 1 自己株式404,790株は、「個人その他」の欄に404単元を、「単元未満株式の状況」の欄に790株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電気協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	934	4.74
北海電気従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	876	4.45
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社サイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17 神田INビル	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,177	66.82

(注) 当社は、自己株式404,790株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.05%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,060,000	19,060	
単元未満株式	普通株式 258,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,060	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式790株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	404,000		404,000	2.05
計		404,000		404,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,418	3,008,816
当期間における取得自己株式	776	353,745

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	823	127,415		
保有自己株式数	404,790		405,566	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、1円の特別配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化をはかることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	154,537	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	604	500	515	471	463
最低(円)	413	445	406	320	385

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	408	409	415	463	450	453
最低(円)	385	389	400	411	410	422

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	電力本部長 (電力保守部・電力工事部担当)	吉川 照一	昭和21年12月22日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 工務部長 同 理事工務部長 同 取締役工務部長 同 常務取締役工務部長 同 常務取締役 流通本部長 当社 社外取締役 同 代表取締役社長 電力本部長 (現任)	(注)3	5
常務取締役	業務本部長 (企画部・総務部・法務室・人事労務部・経理部・資材部担当) 審査室担当	後藤 充彦	昭和20年11月5日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	北海道電力株式会社 入社 同 理事苫小牧支店長 同 監査役 当社 常任監査役 同 常務取締役 業務本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長 (ソリューション営業部・営業管理部・電設工事部・環境設備部担当) ソリューション営業部長	水口 勲	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 常務取締役 営業本部長、ソリューション営業部長(現任)	(注)3	3
常務取締役	技術本部長 (配電部・情報通信部・技術開発室・安全品質部担当) 配電部長	高光 美幸	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 配電部部长 同 理事配電部長 同 理事配電部長兼安全品質部長 同 理事配電部長兼安全部長 同 理事配電部長 同 取締役配電部長 同 常務取締役 技術本部長、配電部長(現任)	(注)3	3
取締役	人事労務部長	道上 隆敏	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 小樽支店長 同 人事労務部部长 当社 人事労務部部长 同 理事人事労務部部长 同 取締役人事労務部部长(現任)	(注)3	3
取締役	営業管理部長	元 永 修	昭和25年2月8日生	平成元年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年4月	当社 入社 同 営業部部长 同 理事営業部部长 同 取締役営業部部长 同 取締役営業管理部部长(現任)	(注)3	3
取締役	札幌支店長	仲見 俊博	昭和27年2月8日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成22年6月	当社 入社 同 電力部部长(送電担当) 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 同 理事企画部付株式会社アイテス(出向) 株式会社アイテス 代表取締役社長(現任) 同 取締役札幌支店長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信部長	畠山 樹代実	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	北海道電力株式会社 入社 同 情報通信部次長 同 北海道総合通信網(出向) 取締役技術部長 同 帯広支店長 当社 情報通信部部長 同 取締役情報通信部長 同 取締役情報通信部長、営業本 部付部長兼務(現任)	(注)3	1
取締役	電力工事部長	仲野 孝	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成16年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 函館支店電力部長 同 工務部電力技術センター所長 同 流通本部札幌統括電力セン ター所長 当社 電力工事部長 同 取締役電力工事部長(現任)	(注)3	
取締役		吉本 浩昌	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 企画部電力市場取引室長 同 北見支店長 同 理事北見支店長 同 理事東京支社長 同 常務取締役流通本部長(現 任) 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		阿部 幹司	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月	北海道電力株式会社 入社 同 札幌支店千歳支社長 同 配電部次長 同 配電部長 当社 社外取締役(現任) 北海道電力株式会社 理事配電部 長(現任)	(注)3	
常任監査役	常勤	浅野 博	昭和26年1月14日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店副支店長 同 経理部次長 同 経理部長 同 室蘭支店長 同 理事室蘭支店長 当社 常任監査役(現任)	(注)4	2
監査役		新田 義英	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 人事労務部長 同 理事人事労務部長 同 理事考査担当考査役 同 監査役 同 常任監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		中野 誠一	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成15年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 理事(財)北海道科学技術総合 振興センター(出向) 北海道パワーエンジニアリング株 式会社 取締役 同 常務取締役技術部長 当社 社外監査役(現任) 北海道パワーエンジニアリング株 式会社 代表取締役専務(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小山 隆	昭和28年5月3日生	昭和47年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 社外取締役 同 社外取締役辞任 ほくでんサービス株式会社 理事 配電事業部長 同 取締役配電事業部長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計							27

- (注) 1 取締役阿部幹司、吉本浩昌は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役新田義英、中野誠一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、なお、監査役新田義英は平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役得能毅の補欠で選任されたものであり、任期は当社定款の定めにより、辞任した監査役の任期の満了する時までとなります。
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営の課題と位置づけております。経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長・発展を図るためには、経営の効率性・透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向け取り組んでまいります。

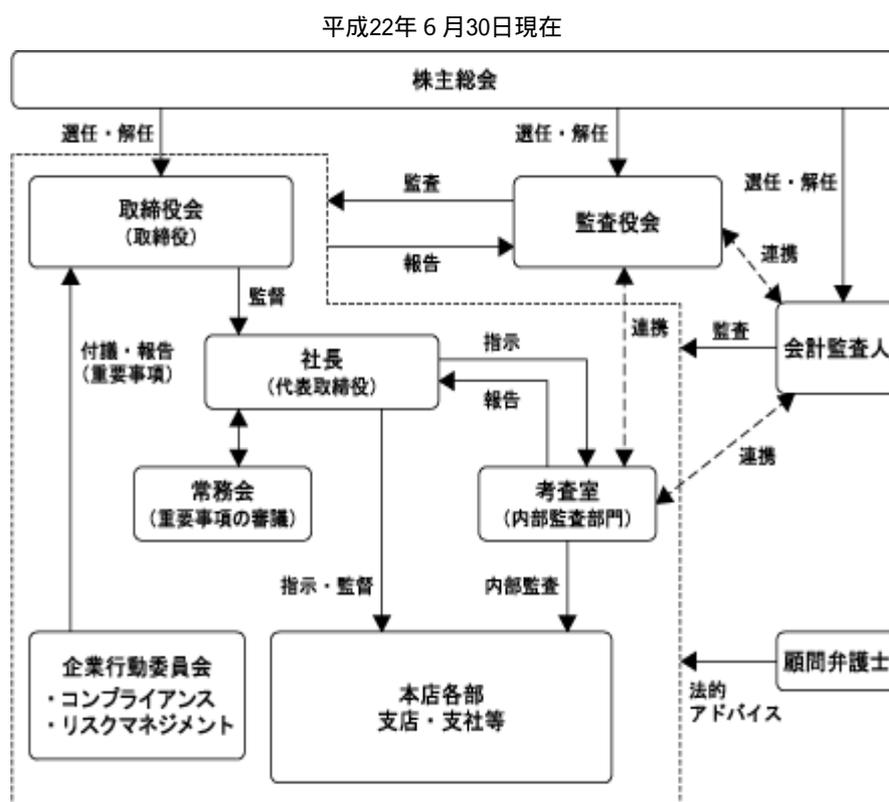
イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧等により、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名体制で経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）により構成され、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督しております。

また、社長、常務取締役等で構成する常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般に関する方針、計画及び業務執行に関する重要事項を審議しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、コンプライアンスおよびリスク管理の充実・強化を図るため、社長を委員長とする「企業行動委員会」を配置しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用しております。

当社は、適正かつ適切な企業行動の実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保するため、全社的なコンプライアンス及びリスク管理に関する事項を審議、決定する機関として「企業行動委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、その理解と推進のため、基本理念として「行動指針」、社員一人ひとりが業務活動において、法令遵守と社会倫理に基づく行動を実践するためのガイドラインとして「行動基準」を定め、役員・従業員を対象とした各種研修を実施するほか、内部通報制度として、窓口を設置し、当社のコンプライアンスの水準や経営の健全性をさらに向上させることを目指しています。

一方、リスク管理については、全社的に重大な影響を及ぼすリスクの把握、評価及び対応施策を検証する仕組みを構築しているほか、これらのリスクが顕在化した場合などの緊急時対応を円滑かつ効率的に行い、早期収束、損失の極小化をはかる仕組みを整備しております。

内部統制及び監査役監査

内部監査については、考査室に専任担当者を5名配置し、業務執行の効率性、適法性等について内部監査を行う体制としており、内部監査結果は、社長に報告するとともに、監査役へ報告を行っております。その他、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項等に関し適宜アドバイスを受けております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）に加え2名の専任担当者により、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

監査役浅野博氏は、北海道電力株式会社において経理業務の経験を重ねてきており、監査役中野誠一氏は、財団法人北海道科学技術総合振興センター副理事長として、4年間に亘り財産運用管理に携わってきており、それぞれが財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役中野誠一氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、経営判断の客観性、適正性を高めることを目的として、2名選任しております。社外取締役が取締役会に参加し、客観的な立場から経営判断を行うことで、その目的を果たせるものと判断しております。社外取締役2名は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しております。

同社は、平成22年3月31日現在、間接保有を含め当社の議決権の53.06%を所有するとともに、当社が実施する配電線工事・発送変電工事などの大口発注先であり、当社と密接な取引関係にあります。

なお、社外取締役2名と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役については、中立・公平な立場の保持により、監査体制が一層充実されるものと判断し2名選任しております。社外監査役のうち1名は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しております。他の1名は、同社の子会社である北海道パワーエンジニアリング株式会社から招聘しており、当社と取引関係にあります。

また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

なお、社外監査役2名と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,990	50,880	20,800	23,310	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,892	14,892			1
社外役員	744	744			2

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	456,741千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
KDDI(株)	587	284,108	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	85,400	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	8,200	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	4,956	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,998	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	572	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ、豊田通商(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤江正祥	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内弘雄	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	6,350	26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導助言等であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,929,940	5,182,353
受取手形	523,088	212,165
完成工事未収入金	1 9,163,047	1 9,743,433
未成工事支出金	2,343,261	812,930
材料貯蔵品	309,573	530,795
前払費用	14,087	69,815
繰延税金資産	547,209	531,285
その他	224,250	103,348
貸倒引当金	15,775	15,792
流動資産合計	18,038,682	17,170,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,877,407	7,106,361
減価償却累計額	3,998,573	3,989,187
建物(純額)	2,878,833	3,117,173
構築物	761,702	805,116
減価償却累計額	562,212	582,088
構築物(純額)	199,489	223,027
機械及び装置	565,708	588,559
減価償却累計額	501,796	507,863
機械及び装置(純額)	63,911	80,695
車両運搬具	108,292	106,190
減価償却累計額	96,716	95,876
車両運搬具(純額)	11,575	10,313
工具器具・備品	1,464,921	1,517,903
減価償却累計額	1,294,143	1,290,511
工具器具・備品(純額)	170,778	227,392
土地	2,525,662	2,712,550
建設仮勘定	8,446	8,194
有形固定資産計	5,858,699	6,379,347
無形固定資産		
ソフトウェア	184,886	138,215
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産計	203,275	156,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,509,035	6,992,303
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	159,813	6,941
長期前払費用	57,667	53,502
繰延税金資産	1,787,028	1,659,256
その他	283,277	72,728
貸倒引当金	181,862	20,732
投資その他の資産計	8,657,209	8,806,249
固定資産合計	14,719,183	15,342,200
資産合計	32,757,866	32,512,536

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,740	631,659
工事未払金	4,528,593	4,984,971
未払金	192,426	238,823
未払費用	1,651,916	1,598,658
未払法人税等	913,524	617,136
未払消費税等	352,590	289,948
未成工事受入金	1,223,427	218,906
預り金	41,971	42,686
工事損失引当金	53,864	-
役員賞与引当金	20,600	20,800
流動負債合計	9,513,655	8,643,590
固定負債		
退職給付引当金	4,205,653	4,090,361
役員退職慰労引当金	71,120	106,930
その他	159,017	53,323
固定負債合計	4,435,791	4,250,614
負債合計	13,949,446	12,894,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	809	1,019
資本剰余金合計	2,365,442	2,365,652
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	11,581,459	12,581,459
繰越利益剰余金	2,781,436	2,544,159
利益剰余金合計	14,613,361	15,376,084
自己株式	60,070	62,951
株主資本合計	18,648,733	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,687	209,548
評価・換算差額等合計	159,687	209,548
純資産合計	18,808,420	19,618,332
負債純資産合計	32,757,866	32,512,536

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 40,613,023	1 42,261,114
兼業事業売上高	1 8,714,475	1 8,872,590
売上高合計	49,327,499	51,133,705
売上原価		
完成工事原価	2, 3 37,521,673	3 40,069,408
兼業事業売上原価	7,664,567	7,815,656
売上原価合計	45,186,241	47,885,064
売上総利益		
完成工事総利益	3,091,349	2,191,706
兼業事業総利益	1,049,908	1,056,934
売上総利益合計	4,141,258	3,248,640
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,506	66,516
役員賞与引当金繰入額	20,600	20,800
従業員給料手当	771,391	721,930
退職給付費用	43,847	45,417
役員退職慰労引当金繰入額	24,007	23,495
法定福利費	104,876	102,406
福利厚生費	172,443	131,811
修繕維持費	35,964	61,551
事務用品費	51,069	76,694
通信交通費	39,729	34,553
動力用水光熱費	22,869	22,917
調査研究費	3 967	3 6,808
広告宣伝費	8,373	7,070
貸倒引当金繰入額	19,338	22,732
貸倒損失	-	4,158
交際費	7,986	7,404
寄付金	7,456	5,084
地代家賃	22,481	24,375
減価償却費	165,665	151,750
租税公課	97,362	93,072
保険料	3,405	3,746
雑費	128,505	109,393
販売費及び一般管理費合計	1,818,847	1,743,693
営業利益	2,322,410	1,504,947

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
有価証券利息	122,676	92,844
保険配当金	67,384	73,154
受取賃貸料	27,237	29,095
その他	66,437	66,558
営業外収益合計	283,735	261,652
営業外費用	8,038	21,806
経常利益	2,598,108	1,744,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,800
補助金収入	29,577	-
特別利益合計	29,577	2,800
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 25,075
固定資産除却損	⁵ 43,952	⁵ 38,558
減損損失	⁶ 113,276	-
投資有価証券評価損	39,126	-
特別損失合計	196,354	63,634
税引前当期純利益	2,431,330	1,683,959
法人税、住民税及び事業税	1,024,796	637,396
法人税等調整額	52,494	109,926
法人税等合計	1,077,290	747,322
当期純利益	1,354,039	936,637

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,351,022	16.9	6,920,812	17.3
労務費		1,855,588	5.0	1,773,457	4.4
外注費		21,081,752	56.2	22,177,515	55.3
経費		8,233,311	21.9	9,197,622	23.0
(うち人件費)		(5,858,963)	(15.6)	(6,440,119)	(16.1)
計		37,521,673	100.0	40,069,408	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入原価等		70,915	0.9	87,606	1.1
材料費		361,275	4.7	304,857	3.9
労務費		21,417	0.3	12,905	0.2
外注費		4,288,859	56.0	4,507,418	57.7
経費		2,922,100	38.1	2,902,868	37.1
(うち人件費)		(2,419,520)	(31.6)	(2,377,001)	(30.4)
計		7,664,567	100.0	7,815,656	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
前期末残高	602	809
当期変動額		
自己株式の処分	206	209
当期変動額合計	206	209
当期末残高	809	1,019
資本剰余金合計		
前期末残高	2,365,235	2,365,442
当期変動額		
自己株式の処分	206	209
当期変動額合計	206	209
当期末残高	2,365,442	2,365,652
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,081,459	11,581,459
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	11,581,459	12,581,459
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,062,720	2,781,436
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
剰余金の配当	135,323	173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
当期変動額合計	718,716	237,277
当期末残高	2,781,436	2,544,159

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,394,644	14,613,361
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	135,323	173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
当期変動額合計	1,218,716	762,722
当期末残高	14,613,361	15,376,084
自己株式		
前期末残高	56,467	60,070
当期変動額		
自己株式の取得	3,711	3,008
自己株式の処分	108	127
当期変動額合計	3,602	2,881
当期末残高	60,070	62,951
株主資本合計		
前期末残高	17,433,412	18,648,733
当期変動額		
剰余金の配当	135,323	173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
自己株式の取得	3,711	3,008
自己株式の処分	315	337
当期変動額合計	1,215,320	760,051
当期末残高	18,648,733	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,788	159,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,101	49,861
当期変動額合計	137,101	49,861
当期末残高	159,687	209,548
純資産合計		
前期末残高	17,730,200	18,808,420
当期変動額		
剰余金の配当	135,323	173,914
当期純利益	1,354,039	936,637
自己株式の取得	3,711	3,008
自己株式の処分	315	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,101	49,861
当期変動額合計	1,078,219	809,912
当期末残高	18,808,420	19,618,332

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,431,330	1,683,959
減価償却費	448,901	472,333
減損損失	113,276	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,372	161,113
退職給付引当金の増減額 (は減少)	108,145	115,292
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,770	35,810
受取利息及び受取配当金	135,160	105,960
支払利息	117	140
補助金収入	29,577	-
固定資産売却損益 (は益)	-	25,075
固定資産除却損	43,952	38,558
売上債権の増減額 (は増加)	1,667,651	269,463
未成工事支出金の増減額 (は増加)	28,429	1,530,330
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,348	221,221
仕入債務の増減額 (は減少)	37,882	530,865
長期未払金の増減額 (は減少)	114,498	102,361
未成工事受入金の増減額 (は減少)	187,101	1,007,854
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	152,872
その他	38,085	121,211
小計	1,172,079	2,365,467
利息及び配当金の受取額	135,899	116,604
利息の支払額	117	140
補助金の受取額	141,657	-
法人税等の支払額	534,751	931,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,767	1,550,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	487,894	896,573
有形固定資産の売却による収入	246	18,243
無形固定資産の取得による支出	35,178	49,391
投資有価証券の取得による支出	99,914	499,600
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	2,900	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,839	1,321,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,711	3,008
自己株式の売却による収入	315	337
配当金の支払額	135,323	173,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,718	176,586
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	156,209	52,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,731	4,929,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,929,940	4,982,353

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3~50年、機械・運搬具4~11年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	工事完成基準によっております。ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。なお、当期の工事進行基準による完成工事高の計上はありません。	(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいります。 これにより、売上高は1,089,439千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,873千円増加しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」、「雑収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は1,299千円、「受取配当金」は11,184千円、「雑収入」は53,953千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれている「貸倒損失」は、273千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」、「雑支出」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は117千円、「雑支出」は7,920千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,862,967千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 7,183,653千円
2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 81,654千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 31,935,473千円 兼業事業売上高 7,093,615千円 計 39,029,089千円	1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 32,805,744千円 兼業事業売上高 7,253,984千円 計 40,059,729千円
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、53,864千円であります。	
3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 6,630千円 販売費及び一般管理費 967千円 計 7,597千円	3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 9,188千円 販売費及び一般管理費 6,808千円 計 15,996千円
	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,375千円 構築物 343千円 工具器具・備品 45千円 土地 14,312千円 計 25,075千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 39,001千円 構築物 215千円 機械及び装置 1,388千円 車両運搬具 127千円 工具器具・備品 3,218千円 計 43,952千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31,571千円 構築物 2,378千円 機械及び装置 744千円 車両運搬具 182千円 工具器具・備品 3,681千円 計 38,558千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道 函館市</td> <td>100,148千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 三笠市</td> <td>13,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>113,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が、主要な取引先である北海道電力(株)の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したものであること、また、同社からの受注が原則、全道統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化していません。</p> <p>このうち、上記賃貸資産及び遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,276千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳 土地103,098千円 建物10,178千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円	遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円	合計			113,276千円	
用途	種類	場所	減損損失														
賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円														
遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円														
合計			113,276千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,165	8,772	742	398,195

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 8,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 742株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,195	7,418	823	404,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 7,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 823株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,182,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,982,353千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	5,182,353千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	4,982,353千円
現金預金勘定	5,182,353千円						
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円						
現金及び現金同等物	4,982,353千円						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	1,471,938	906,848	565,089	車両運搬具	1,295,523	928,107	367,415
工具器具・備品	16,664	16,386	277				
合計	1,488,602	923,235	565,367				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
200,991千円				165,885千円			
1年超				1年超			
382,451千円				216,566千円			
合計				合計			
583,443千円				382,451千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
230,674千円				211,512千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
216,469千円				197,951千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
13,050千円				9,275千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
119,407千円				166,896千円			
1年超				1年超			
557,617千円				681,195千円			
合計				合計			
677,025千円				848,091千円			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としています。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次資金予算を策定するなどの方法により管理しています。

(3) 信用リスクの集中

当期の決算日における営業債権のうち72%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,182,353	5,182,353	
(2) 受取手形	212,165	212,165	
(3) 完成工事未収入金	9,743,433	9,743,433	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,700,000	2,061,884	638,116
その他有価証券	4,220,797	4,220,797	
(5) 破産更生債権等	6,941		6,941
資産計	22,065,692	21,420,634	645,057
(1) 支払手形	631,659	631,659	
(2) 工事未払金	4,984,971	4,984,971	
(3) 未払金	238,823	238,823	
(4) 未払法人税等	617,136	617,136	
(5) 未払消費税等	289,948	289,948	
負債計	6,762,539	6,762,539	
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	71,506

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び投資有価証券のうち、満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	200,000			
受取手形	212,165			
完成工事未収入金				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等		1,300,000	2,100,000	
(2) 社債				
(3) その他				
その他			76,801	
合計	412,165	1,300,000	2,176,801	2,700,000

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,794	273,224	268,430
債券	2,698,794	2,782,910	84,115
その他			
小計	2,703,588	3,056,134	352,545
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	105,696	66,265	39,430
債券	199,311	197,820	1,491
その他	399,717	316,808	82,908
小計	704,725	580,894	123,830
合計	3,408,313	3,637,029	228,715

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国債券	2,800,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(3) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,006

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000,000	1,900,000	
社債				2,800,000
その他			76,182	
合計		1,000,000	1,976,182	2,800,000

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他	2,700,000	2,061,884	638,116
小計	2,700,000	2,061,884	638,116
合計	2,700,000	2,061,884	638,116

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	384,662	70,657	314,005
債券			
(1)国債・地方債	3,533,830	3,398,242	135,587
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	3,918,492	3,468,899	449,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	572	707	135
債券			
(1)国債・地方債			
(2)社債			
(3)その他			
その他	301,732	399,717	97,985
小計	302,304	400,424	98,120
合計	4,220,797	3,869,324	351,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 71,506千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3 その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上または勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上または勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,613,152千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,722,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">917,239千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">232,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205,653千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,613,152千円	年金資産	3,722,442千円	未積立退職給付債務(+)	4,890,709千円	未認識数理計算上の差異	917,239千円	未認識過去勤務債務	232,183千円	退職給付引当金(+ +)	4,205,653千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,758,025千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,314,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,090,361千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,758,025千円	年金資産	4,314,294千円	未積立退職給付債務(+)	4,443,730千円	未認識数理計算上の差異	430,764千円	未認識過去勤務債務	77,394千円	退職給付引当金(+ +)	4,090,361千円								
退職給付債務	8,613,152千円																																
年金資産	3,722,442千円																																
未積立退職給付債務(+)	4,890,709千円																																
未認識数理計算上の差異	917,239千円																																
未認識過去勤務債務	232,183千円																																
退職給付引当金(+ +)	4,205,653千円																																
退職給付債務	8,758,025千円																																
年金資産	4,314,294千円																																
未積立退職給付債務(+)	4,443,730千円																																
未認識数理計算上の差異	430,764千円																																
未認識過去勤務債務	77,394千円																																
退職給付引当金(+ +)	4,090,361千円																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">396,744千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,637千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,844千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">492,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p>	勤務費用	396,744千円	利息費用	173,637千円	期待運用収益	64,844千円	数理計算上の差異の費用処理額	67,082千円	過去勤務債務の費用処理額	154,789千円	退職給付費用 (+ + + +)	417,830千円	その他	74,685千円	計	492,516千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">172,263千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55,836千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">581,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p>	勤務費用	387,452千円	利息費用	172,263千円	期待運用収益	55,836千円	数理計算上の差異の費用処理額	163,188千円	過去勤務債務の費用処理額	154,789千円	退職給付費用 (+ + + +)	512,278千円	その他	69,629千円	計	581,908千円
勤務費用	396,744千円																																
利息費用	173,637千円																																
期待運用収益	64,844千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	67,082千円																																
過去勤務債務の費用処理額	154,789千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	417,830千円																																
その他	74,685千円																																
計	492,516千円																																
勤務費用	387,452千円																																
利息費用	172,263千円																																
期待運用収益	55,836千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	163,188千円																																
過去勤務債務の費用処理額	154,789千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	512,278千円																																
その他	69,629千円																																
計	581,908千円																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 1,698,243	退職給付引当金 1,651,687
未払賞与 391,646	未払賞与 386,498
減損損失 89,505	減損損失 88,955
退職給付制度移行時移換金未払額 82,119	退職給付制度移行時移換金未払額 38,568
未払事業税 72,336	未払事業税 51,099
未払法定福利費 40,865	未払法定福利費 44,400
貸倒引当金 37,200	貸倒引当金 42,078
役員退職慰労引当金 28,718	役員退職慰労引当金 43,178
工事損失引当金 21,750	その他 119,808
その他 88,749	繰延税金資産小計 2,466,275
繰延税金資産小計 2,551,135	評価性引当額 133,809
評価性引当額 108,743	繰延税金資産合計 2,332,466
繰延税金資産合計 2,442,392	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 141,924
その他有価証券評価差額金 108,154	繰延税金負債合計 141,924
繰延税金負債合計 108,154	繰延税金資産純額 2,190,541
繰延税金資産純額 2,334,238	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。	以下の科目に含まれております。
千円	千円
流動資産 繰延税金資産 547,209	流動資産 繰延税金資産 531,285
固定資産 繰延税金資産 1,787,028	固定資産 繰延税金資産 1,659,256
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.38%	法定実効税率 40.38%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14
評価性引当額の増加 1.83	評価性引当額の増加 1.49
住民税均等割 1.15	住民税均等割 1.86
過年度法人税等 0.92	その他 0.03
その他 0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.31	

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.89 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	39,028,594	完成工事未収入金 未成工事受入金	6,862,391 721,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 兼業事業のうち送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.88 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	40,059,646	完成工事未収入金	7,183,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 兼業事業のうち送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	973.33円	1,015.59円
1株当たり当期純利益	70.05円	48.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,354,039	936,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,039	936,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,329	19,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
KDDI(株)	587	284,108
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	85,400
(株)ほくほくフィナンシャルグループ 優先株式	100,000	50,000
北海道電機(株)	400	20,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	8,200
豊田通商(株)	3,381	4,956
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,998
北海道建設業信用保証(株)	1,600	800
(株)ベスト電器	2,500	572
北海道那須電機(株)	1,000	500
その他7銘柄	1,620	206
計	361,888	456,741

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
アジア開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
北欧投資銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
欧州復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
その他7銘柄	700,000	700,000
小計	2,700,000	2,700,000
(その他有価証券)		
東京都公募公債 第668回	500,000	509,450
東京都公募公債 第638回	400,000	425,480
東京都公募公債 第645回	400,000	421,480
東京都公募公債 第633回	300,000	320,550
東京都公募公債 第626回	300,000	314,310
東京都公募公債 第621回	300,000	310,860
東京都公募公債 第586回	300,000	307,620
東京都公募公債 第588回	300,000	307,380
東京都公募公債 第643回	200,000	209,800
東京都公募公債 第585回	200,000	204,920
その他4銘柄	544,911	503,712
小計	3,744,911	3,835,562
計	6,444,911	6,535,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,877,407	456,821	227,867	7,106,361	3,989,187	182,178	3,117,173
構築物	761,702	67,369	23,956	805,116	582,088	41,780	223,027
機械装置	565,708	53,269	30,418	588,559	507,863	35,740	80,695
車両運搬具	108,292	10,698	12,800	106,190	95,876	11,630	10,313
工具器具・備品	1,464,921	150,449	97,467	1,517,903	1,290,511	90,499	227,392
土地	2,525,662	211,200	24,312	2,712,550			2,712,550
建設仮勘定	8,446	407,895	408,147	8,194			8,194
有形固定資産計	12,312,141	1,357,702	824,968	12,844,875	6,465,527	361,829	6,379,347
無形固定資産							
ソフトウェア	683,703	62,965		746,669	608,454	109,637	138,215
電話加入権	18,388			18,388			18,388
無形固定資産計	702,092	62,965		765,057	608,454	109,637	156,603
長期前払費用	65,447		3,297	62,149	8,647	867	53,502
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	札幌資材センター関係	258,524千円
構築物	札幌資材センター関係	22,960千円
土地	札幌東支店土地	211,200千円
建設仮勘定	札幌資材センター関係	278,666千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	留萌営業所社屋関係	99,840千円
----	-----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,638	22,732	180,659	3,185	36,525
工事損失引当金	53,864		53,864		
役員賞与引当金	20,600	20,800	20,600		20,800
役員退職慰労引当金	71,120	35,810			106,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	内訳金額(千円)	合計金額(千円)
現金		338
預金		
当座預金	4,572,213	
普通預金	408,719	
定期預金	200,000	
別段預金	1,081	5,182,015
計		5,182,353

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設株式会社	44,650
石塚建設興業株式会社	38,373
株式会社和泉組	25,511
株式会社玉川組	23,100
丸彦渡辺建設株式会社	20,510
その他	60,019
計	212,165

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	108,798
5月	57,243
6月	32,084
7月	13,775
8月	264
計	212,165

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力株式会社	7,183,653
室蘭開発建設部	263,200
ソフトバンクモバイル株式会社	224,688
神恵内村	219,260
北海道総合通信網株式会社	184,690
その他	1,667,939
計	9,743,433

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	9,741,933 千円
平成21年3月期以前計上額	1,500
計	9,743,433

(二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,343,261	46,267,127	47,797,458	812,930

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	395,953 千円
労務費	80,378
外注費	113,024
経費	223,572
計	812,930

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
電気工事材料	514,366
その他	16,429
計	530,795

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりであります。

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石垣電材株式会社	114,671
日本テクロ株式会社	78,698
日道電建株式会社	44,932
大東電材株式会社	37,265
株式会社北海道ダイエィテック	35,049
その他	321,043
計	631,659

(b) 決済月別内訳

決済月	金額
平成22年4月	242,451
5月	211,901
6月	177,306
計	631,659

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社樋口電気工業	148,798
株式会社鈴木東建	147,013
株式会社アイテス	138,318
日本電気株式会社北海道支社	135,922
東光電気工事株式会社北海道支社	129,430
その他	4,285,489
計	4,984,971

(八)未払費用

区分	金額(千円)
未払臨時給与	957,154
未払月例給与	320,962
未払法定福利費	213,782
未払退職金	99,432
その他	7,326
計	1,598,658

(二)未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,223,427	49,969,553	50,974,074	218,906

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,758,025
未認識過去勤務債務	77,394
未認識数理計算上の差異	430,764
年金資産	4,314,294
計	4,090,361

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,557,619	11,244,694	14,330,985	18,000,405
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	289,111	465,852	951,928	555,290
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	183,539	272,092	556,287	291,796
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.50	14.08	28.80	15.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.hokkaidenki.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度第69期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 北海道財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度第69期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 北海道財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第70期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 北海道財務局長に提出
		第70期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 北海道財務局長に提出
		第70期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤江正祥

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹内弘雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤江正祥

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内弘雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。